
平成 24 年度
栄村財務諸表



【平成 26 年 2 月】

長野県 栄村

目 次

| 【概要編】 | ページ | 【資料編】 | ページ |
|-------------------|------|------------|------|
| I 財務諸表の作成について | -1- | I 普通会計財務4表 | |
| II 貸借対照表の概要 | -2- | 貸借対照表 | -15- |
| III 行政コスト計算書の概要 | -5- | 行政コスト計算書 | -16- |
| IV 純資産変動計算書の概要 | -7- | 純資産変動計算書 | -17- |
| V 資産収支計算書の概要 | -9- | 資金収支計算書 | -18- |
| VI 住民一人当たりの財務書類 | -11- | | |
| VII 財務書表を活用した財務分析 | -12- | | |

概要編

I 財務諸表の作成について

1 新地方公会計制度とは

地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した『現金主義・単式簿記』が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという問題がありました。これらの問題点を補うのが、企業会計的手法である『発生主義・複式簿記』を取り入れた国が推奨する「新地方公会計制度」の財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)です。当村では、総務省が示した2つの公会計モデル「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」のうち「総務省方式改訂モデル」を採用し普通会計における財務4表を作成しました。

2 作成における基本的事項

(1) 対象会計範囲

決算統計で用いる普通会計(一般会計、ケーブルテレビ特別会計)を対象としています。

(2) 対象年度

平成 24 年度(作成基準日:平成 25 年 3 月 31 日)

(出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして処理しています。)

(3) 作成基礎数値

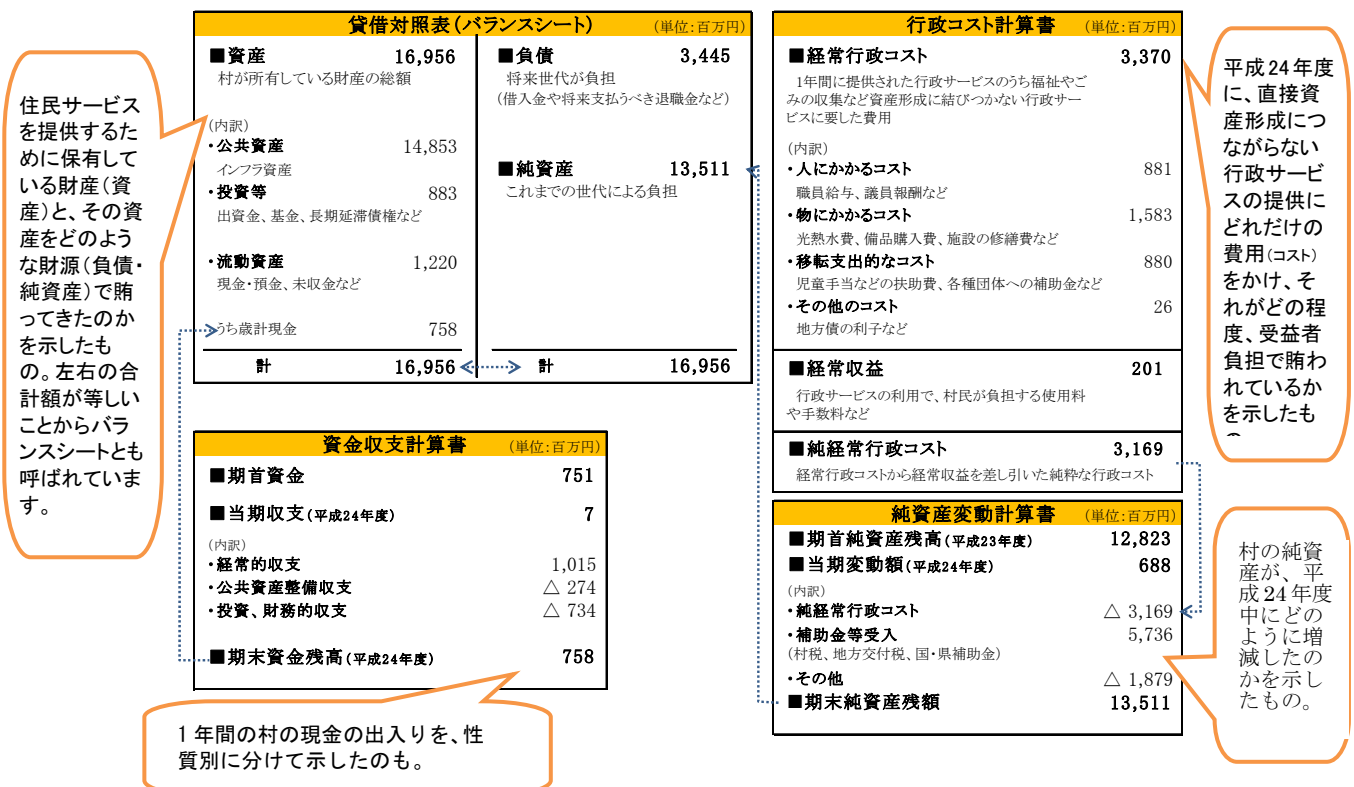
昭和 44 年度以降の決算統計及び歳入歳出決算書等の数値を基に作成しています。

(4) 資産評価方法

土地以外の有形固定資産については、国で示された耐用年数により減価償却を行っています。

(5) 財務書表4表間の関係

財務書表は、4つの表から構成されています。下図のとおりそれぞれ関連性をもっています。



Ⅱ 貸借対照表の概要

貸借対象表とは、本村が住民サービスを提供するために保有している資産(土地、建物、預金等)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもので、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれます。

■総括

平成24年度末の「資産」は、16,956百万円となっています。この「資産」を形成するための財源は、国県補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が13,511百万円で、将来の世代が負担する「負債」は、3,445百万円となっています。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|---------------|---------------|---------------|--------------|-----------------|---------------|---------------|--------------|
| | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
| 1 公共資産 | 14,214 | 14,853 | 639 | 1 固定負債 | 2,674 | 3,121 | 447 |
| (1)有形固定資産 | 14,214 | 14,853 | 639 | (1)地方債 | 1,889 | 2,004 | 115 |
| 生活インフラ・国土保全 | 4,516 | 5,341 | 825 | (2)長期未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 教育 | 1,999 | 2,098 | 99 | (3)退職手当引当金 | 785 | 1,117 | 332 |
| 福祉 | 391 | 393 | 2 | (4)損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 環境衛生 | 22 | 22 | 0 | | | | |
| 産業振興 | 3,580 | 3,485 | △ 95 | 2 流動負債 | 338 | 324 | △ 14 |
| 消防 | 56 | 50 | △ 6 | (1)翌年度償還予定地方債 | 309 | 296 | △ 13 |
| 総務 | 3,650 | 3,464 | △ 186 | (2)短期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| (2)売却可能資産 | 0 | 0 | 0 | (3)未払金 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | (4)翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | (5)賞与引当金 | 29 | 28 | △ 1 |
| 2 投資等 | 569 | 883 | 314 | 負債合計 | 3,012 | 3,445 | 433 |
| (1)投資及び出資金 | 112 | 152 | 40 | | | | |
| (2)貸付金 | 19 | 21 | 2 | 純資産の部 | 平成23年度 | 平成24年度 | 増減 |
| (3)基金等 | 431 | 704 | 273 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 3,238 | 3,354 | 116 |
| (4)長期延滞債権 | 7 | 6 | △ 1 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 10,499 | 11,258 | 759 |
| (5)回収不能見込額 | 0 | 0 | 0 | 3 その他一般財源等 | △ 914 | △ 1,101 | △ 187 |
| | | | | 4 資産評価差額 | 0 | 0 | 0 |
| 3 流動資産 | 1,052 | 1,220 | 168 | 純資産合計 | 12,823 | 13,511 | 688 |
| (1)現金預金 | 1,050 | 1,219 | 169 | | | | |
| (2)未収金 | 2 | 1 | △ 1 | 負債・純資産合計 | 15,835 | 16,956 | 1,121 |
| 資産合計 | 15,835 | 16,956 | 1,121 | | | | |

■資産の内訳

資産は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分類されます。

1 公共資産

(1)有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの(土地、建物、機械装置など)が該当。土地以外の有形固定資産は、毎年減価償却されるため、新たに施設の整備等を行わなければ、資産価格は減少します。

➤災害復興住宅や村営住宅の建設等により「生活インフラ・国土保全」の資産と、教員住宅の整備により「教育」の資産が増加しました。

(2)売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産

➤今後、資産台帳の整備に伴い数値が変更します。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金など

➤ 第三セクターに対する新たな出損金等により前年度に対し 40 百万円増加しました。

(2) 貸付金

災害援護資金などの福祉的な目的の貸付金や、中小企業預託金などの産業振興目的の貸付金

➤ 災害援護資金の貸付金が増加したため前年度に対し 2 百万円増加しました。

(3) 基金等

特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する「定額運用基金」があります。

➤ 栄村東日本大震災復興交付金基金の積立等により前年度に対し 273 百万円増加しました。

(4) 長期延滞債権

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない税金等

➤ 村税等の回収により前年度に対し 1 百万円減少しました。

(5) 回収不能見込額

「貸付金」や「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれるもの。

➤ 過去 5 年間の不納欠損額実積率により算出。

3 流動資産

(1) 現金預金

「歳計現金」や将来の収入源や不測の支出に備えて積み立てている「財政調整基金」など。

➤ 前年度に対して 169 百万円増加しました。

(2) 未収金

滞納期間が1年未満の債権。その年度の収入として調定したが、収入にならなかったもの。

➤ 前年度に対して 1 百万円減少しました。

■負債の内訳

負債は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

1 固定負債

(1) 地方債

借金残高のうち翌々年度以降に償還されるもの

➤ 前年度に対して 115 百万円増加しました。

(2) 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、未だ支払っていない額

(3) 退職手当引当金

当該年度末時点で、特別職を含む普通会計の全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額

➤ 退職手当組合積立金不足額の増等により前年度に対し 332 百万円増加しました。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

借金残高のうち翌年度償還予定額

➤前年度に対し 13 百万円減少しました。

(2) 短期借入金

収入不足が発生した場合に、翌年度の予算から前借りした額

(3) 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額(退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない)

(4) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した額

➤平成 25 年 6 月に支給される賞与のうち、平成 24 年度負担相当額(12 月～3 月)は 28 百万円で前年度に対し 1 百万円減少しました。

■純資産の内訳

純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分

➤前年度に対し 116 百万円増加しました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分

➤前年度に対し 759 百万円増加しました。

(3) その他一般財源等

翌年度以降に自由に使用できる財源

➤1,101 百万円のマイナスとなっています。マイナスということは、翌年度以降の負担額のうち 1,101 百万円については、使途がすでに拘束されていることとなります。具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など資本形成につながらない(将来に負担のみを残している)負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しており、マイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、当村が例外的なわけではなく、多くの団体は多かれ少なかれマイナスになります。特に臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税により賄うことが見込まれています。

(4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額など。

Ⅲ 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

■総括

平成24年度の「経常行政コスト」の総額は3,370百万円で前年度に対し473百万円減少しました。「経常収益」は201百万円で(負担割合6.0%)、前年度に対し40百万円増加しています。経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,169百万円で前年度に対し513百万円減少しました。

行政コスト計算書(性質別)
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

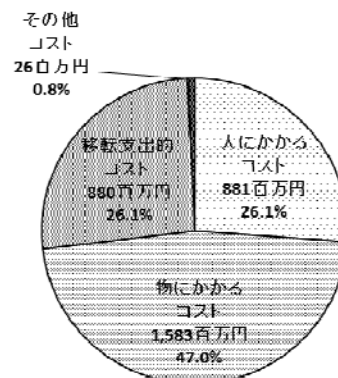
| 項目 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 差額 | |
|-------------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 経常行政コスト A | 3,843 | 100.0% | 3,370 | 100.0% | △ 473 | |
| 1 人にかかるコスト | 709 | 18.5% | 881 | 26.1% | 172 | 7.6% |
| (1) 人件費 | 515 | 13.4% | 475 | 14.1% | △ 40 | 0.7% |
| (2) 退職手当引当金繰入金 | 165 | 4.3% | 378 | 11.2% | 213 | 6.9% |
| (3) 賞与引当金繰入金 | 29 | 0.8% | 28 | 0.8% | △ 1 | 0.0% |
| 2 物にかかるコスト | 2,123 | 55.3% | 1,583 | 47.0% | △ 540 | △ 8.3% |
| (1) 物件費 | 1,217 | 31.7% | 674 | 20.0% | △ 543 | △ 11.7% |
| (2) 維持補修費 | 154 | 4.0% | 159 | 4.7% | 5 | 0.7% |
| (3) 減価償却費 | 752 | 19.6% | 750 | 22.3% | △ 2 | 2.7% |
| 3 移転支的的なコスト | 982 | 25.5% | 880 | 26.1% | △ 102 | 0.6% |
| (1) 社会保障給付 | 120 | 3.1% | 84 | 2.5% | △ 36 | △ 0.6% |
| (2) 補助金等 | 395 | 10.3% | 394 | 11.7% | △ 1 | 1.4% |
| (3) 他会計等への支出額 | 439 | 11.4% | 380 | 11.3% | △ 59 | △ 0.1% |
| (4) 他団体への公共資産整備補助金等 | 28 | 0.7% | 22 | 0.6% | △ 6 | △ 0.1% |
| 4 その他のコスト | 29 | 0.8% | 26 | 0.8% | △ 3 | 0.0% |
| (1) 支払利息 | 29 | 0.8% | 26 | 0.8% | △ 3 | 0.0% |
| (2) 回収不能見込計上額 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| (3) その他行政コスト | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% |
| 経常収益 B | 161 | | 201 | | 40 | |
| 1 使用料・手数料 | 35 | | 43 | | 8 | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 126 | | 158 | | 32 | |
| (差引)純経常行政コスト A-B | 3,682 | | 3,169 | | △ 513 | |

■経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

➤性質別に見ると「物にかかるコスト」が1,583百万円で全体の5割弱を占めており、次いで「人にかかるコスト」881百万円(26.1%)、「移転支的的な支出」880百万円(26.1%)となっています。前年度に比べて「物にかかるコスト」が大幅に減少していますが、これは災害廃棄物処理事業によるものです。

経常行政コストに占める割合(性質別)



行政コスト計算書(目的別)
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

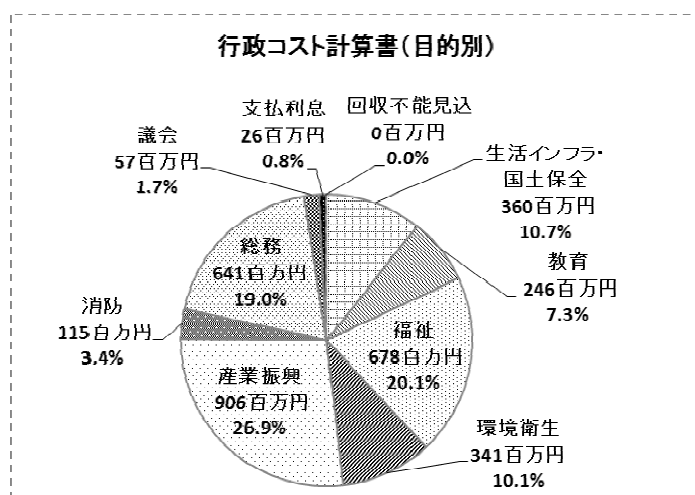
(単位:百万円)

| 項目 | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 差額 | |
|---------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------|
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) |
| 経常行政コスト A | 3,843 | 100.0% | 3,370 | 100.0% | △ 473 | |
| 1.生活インフラ・国土保全 | 423 | 11.0% | 360 | 10.7% | △ 63 | -0.3% |
| 2.教育 | 259 | 6.7% | 246 | 7.3% | △ 13 | 0.6% |
| 3.福祉 | 1,283 | 33.4% | 678 | 20.1% | △ 605 | -13.3% |
| 4.環境衛生 | 326 | 8.5% | 341 | 10.1% | 15 | 1.6% |
| 5.産業振興 | 815 | 21.2% | 906 | 26.9% | 91 | 5.7% |
| 6.消防 | 110 | 2.9% | 115 | 3.4% | 5 | 0.5% |
| 7.総務 | 542 | 14.1% | 641 | 19.0% | 99 | 4.9% |
| 8.議会 | 56 | 1.5% | 57 | 1.7% | 1 | 0.2% |
| 9.支払利息 | 29 | 0.8% | 26 | 0.8% | △ 3 | 0.0% |
| 経常収益 B | 161 | | 201 | | 40 | |
| 1 使用料・手数料 | 35 | | 43 | | 8 | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 126 | | 158 | | 32 | |
| (差引)純経常行政コスト A-B | 3,682 | | 3,169 | | △ 513 | |

(2) 目的別行政コスト

➤ 目的別に見ると「産業振興」が906百万円(26.9%)で最も多く、次いで「福祉」678百万円(20.1%)、「総務」641百万円(19.0%)の順になっています。

前年度に比べ「福祉」が605百万円減少していますが、これは災害救助費の減が主な要因です。



IV 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを示しています。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分なので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

■総括

全体では688百万円の純資産増加があり、公共資産等に投下された国県補助金等が116百万円、一般財源が759百万円増加しており、非拘束的な一般財源は187百万円減少しました。

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:百万円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|---------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 12,823 | 3,238 | 10,499 | △ 914 | 0 |
| 純経常行政コスト | △ 3,169 | | | △ 3,169 | |
| 一般財源 | | | | (1) | |
| 地方税 | 178 | | | 178 | |
| 地方交付税 | 2,028 | | | 2,028 | |
| その他行政コスト充当財源 | 155 | | | 155 | |
| 補助金等受入 | 3,375 | 293 | | 3,082 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 1,890 | | | △ 1,890 | |
| 公共資産除売却損益 | 1 | | | 1 | |
| 投資損失 | 10 | | | (2) 10 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 827 | △ 827 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 984 | △ 984 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 670 | (3) 670 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 177 | △ 573 | 750 | |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 191 | △ 191 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | | | | (4) 0 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 期末純資産残高 | 13,511 | 3,354 | 11,258 | △ 1,101 | 0 |

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを示しています。純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

- 地方税などの経常的な一般財源が2,361百万円、補助金が3,082百万円であり、行政コスト計算書で算出した純経常行政コスト3,169百万円を一般財源等(地方税、地方交付税、国・県補助金等)で賄うことができます。

(2) 臨時損益

災害復旧のための経費など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

- 災害復旧事業費1,890百万円のほか、公共資産の売却に伴う利益が1百万円、投資及び出資金の実質価格の下落による投資損失10百万円が臨時損益として発生しています。

(3)科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産の整備や貸付金出資金等に、地方債などの負債や国県補助金以外にどの程度の一般財源を充てたかを表しています。

➤公共資産整備に 827 百万円、貸付金・出資金等に 984 百万円の一般財源が充てられました。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産整備等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の売却や貸付金・出資金等の回収、基金の取崩しにより、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

➤貸付金の回収や基金の取崩しにより 670 百万円の一般財源が回収されました。

③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表します。

➤750 百万円の減価償却のうち、公共資産整備等の財源となっていた国庫補助金 177 百万円、一般財源 573 百万円が、用途の自由な一般財源として回収されました。

④地方債償還に伴う財源振替

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いになるため、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振替が発生します。

➤社会資本整備の財源として発行していた地方債 191 百万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されたこととなります。

⑤資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額を計上します。

V 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(=資金)の出入りの情報を、その性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの区分に分けて表したものです。

■ 総括

「経常収支の部」で生じた収支余剰(黒字)1,015百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)274百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足734百万円を補てんし、残余7百万円を期首歳計現金に加算し、期末歳計現金残高は、758百万円となりました。

| 経常的収支の部 | | 公共資産整備収支の部 | | 投資・財務的収支の部 | |
|---------------|--------------------|-------------------|-------------|-------------------|-------------|
| 収入 5,010 | 支出 3,995 | 収入 1,200 | 支出 1,474 | 収入 817 | 支出 1,551 |
| | A 収支余剰 1,015 | B 収支不足 △274 | | C 収支不足 △734 | |
| 期首歳計現金 751 | + | 当年度歳計現金増減額 7 | = | 期末歳計現金残高 758 | |
| (増減額=A+B+C) | | | | | |

1 経常的収支の部

人件費、物件費などの日常の行政サービスを行うにあたって必要な収支を表しています。

➤支出では、最も多いのが災害復旧費や維持補修費などの「其他支出」で、2,048百万円(51.3%)、次いで「物件費」が674百万円(16.9%)となっており、合計では3,995百万円となっています。収入では、「国県補助金等」が最も多く2,265百万円(45.2%)、次に「地方交付税」2,028百万円(40.5%)、「基金取崩額」678百万円(13.5%)の順となっており、かなりの部分を国等に依存していることとなります。収入合計は5,010百万円であり、経常収支差額1,015百万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されます。

資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

| 経常的収支の部 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 差額 |
|--------------------|-------|--------|--------|-------|
| 支出合計 | | 4,513 | 3,995 | △ 518 |
| 人件費 | 587 | 550 | △ 37 | |
| 物件費 | 1,217 | 674 | △ 543 | |
| 社会保障給付費 | 120 | 84 | △ 36 | |
| 補助金等 | 394 | 395 | 1 | |
| 支払利息 | 29 | 26 | △ 3 | |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 215 | 218 | 3 | |
| 其他支出 | 1,951 | 2,048 | 97 | |
| 収入合計 | | 5,917 | 5,010 | △ 907 |
| 地方税 | 172 | 180 | 8 | |
| 地方交付税 | 2,490 | 2,028 | △ 462 | |
| 国県補助金等 | 2,109 | 2,265 | 156 | |
| 使用料・手数料 | 36 | 43 | 7 | |
| 分担金・負担金・寄附金 | 116 | 154 | 38 | |
| 諸収入 | 136 | 35 | △ 101 | |
| 地方債発行額 | 127 | 140 | 13 | |
| 基金取崩額 | 610 | 678 | 68 | |
| 其他収入 | 121 | △ 513 | △ 634 | |
| 経常的収支額 A | | 1,404 | 1,015 | △ 389 |
| 2 公共資産整備収支の部 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 差額 |
| 支出合計 | | 575 | 1,474 | 899 |
| 公共資産整備支出 | 438 | 1,389 | 951 | |
| 公共資産整備補助金等支出 | 29 | 22 | △ 7 | |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 108 | 63 | △ 45 | |
| 収入合計 | | 314 | 1,200 | 886 |
| 国県補助金等 | 112 | 295 | 183 | |
| 地方債発行額 | 186 | 270 | 84 | |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | |
| 其他収入 | 16 | 635 | 619 | |
| 公共資産整備収支額 B | | △ 261 | △ 274 | △ 13 |
| 投資・財務的収支の部 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 差額 |
| 支出合計 | | 661 | 1,551 | 890 |
| 投資及び出資金 | 0 | 30 | 30 | |
| 貸付金 | 7 | 2 | △ 5 | |
| 基金積立額 | 220 | 1,112 | 892 | |
| 定期運用基金への繰出支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計等への公債費充当財源繰出 | 117 | 99 | △ 18 | |
| 地方債償還額 | 317 | 308 | △ 9 | |
| 長期未払金支払支出 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入合計 | | 17 | 817 | 800 |
| 国県補助金等 | 0 | 815 | 815 | |
| 貸付金回収額 | 0 | 0 | 0 | |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債発行額 | 7 | 0 | △ 7 | |
| 公共資産等売却収入 | 0 | 1 | 1 | |
| 其他収入 | 10 | 1 | △ 9 | |
| 投資・財務的収支額 C | | △ 644 | △ 734 | △ 90 |
| 当年度歳計現金増減額 D=A+B+C | | 499 | 7 | △ 492 |
| 期首歳計現金残高 E | | 252 | 751 | 499 |
| 期末歳計現金残高 F=D+E | | 751 | 758 | 7 |

2 公共資産整備収支の部

社会資本整備を行うにあたって必要な収支を表しています。支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されます。一方収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されます。

➤支出は、大部分が自団体で社会資本を整備する「公共資産整備支出」で1,389百万円となっています。合計では、1,474百万円が公共資産整備のために支出されています。

収入は「地方債発行額」270百万円、「国庫補助金等」295百万円などで、合計1,200百万円が公共資産整備支出の財源となりました。

この結果、公共資産整備収支額は274百万円の赤字となりますが、この不足分は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体に対する出資、貸付金、基金への積立金が計上されます。一方、収入には支出の財源となった国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されます。

➤支出は、借金の返済額である「地方債償還額」308百万円のほか、「他会計への公債費充当財源繰出支出」99百万円、「基金積立金」1,112百万円などになります。

収入は、「国県補助金等」が815百万円、「公共資産等売却収入」が1百万円、寄附金や財産収入などの「その他収入」が1百万円となっています。投資・財務的収支額は、734百万円の赤字で、この不足分は経常収支の黒字で賄われたこととなります。

VI 住民一人当たりの財務書類

財務書類は、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より住民が実態を持てる数値となります。(平成25年3月31日現在の人口2,203人を基に算出)

住民一人当たり貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|---------------|--------------|-----------------|---------------|
| | 平成24年度 | | 平成24年度 |
| 1 公共資産 | 6,741 | 1 固定負債 | 1,417 |
| (1)有形固定資産 | 6,741 | (1)地方債 | 910 |
| 生活インフラ・国土保全 | 2,424 | (2)長期未払金 | 0 |
| 教育 | 952 | (3)退職手当引当金 | 507 |
| 福祉 | 178 | (4)損失補償等引当金 | 0 |
| 環境衛生 | 10 | 2 流動負債 | 147 |
| 産業振興 | 1,582 | (1)翌年度償還予定地方債 | 134 |
| 消防 | 23 | (2)短期借入金 | 0 |
| 総務 | 1,572 | (3)未払金 | 0 |
| (2)売却可能資産 | 0 | (4)翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| 2 投資等 | 402 | (5)賞与引当金 | 13 |
| (1)投資及び出資金 | 69 | 負債合計 | 1,564 |
| (2)貸付金 | 10 | 純資産の部 | 平成24年度 |
| (3)基金等 | 320 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 1,523 |
| (4)長期延滞債権 | 3 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 5,110 |
| (5)回収不能見込額 | 0 | 3 その他一般財源等 | △ 500 |
| 3 流動資産 | 554 | 4 資産評価差額 | 0 |
| (1)現金預金 | 553 | 純資産合計 | 6,133 |
| (2)未収金 | 1 | 負債・純資産合計 | 7,697 |
| 資産合計 | 7,697 | | |

住民一人当たり資金収支計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

| 経常的収支の部 | | 平成24年度 |
|--------------------|--|--------------|
| 支出合計 | | 1,813 |
| 人件費 | | 250 |
| 物件費 | | 306 |
| 社会保障給付費 | | 38 |
| 補助金等 | | 179 |
| 支払利息 | | 12 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | | 99 |
| その他支出 | | 930 |
| 収入合計 | | 2,274 |
| 地方税 | | 82 |
| 地方交付税 | | 921 |
| 国県補助金等 | | 1,028 |
| 使用料・手数料 | | 20 |
| 分担金・負担金・寄附金 | | 70 |
| 諸収入 | | 16 |
| 地方債発行額 | | 64 |
| 基金取崩額 | | 24 |
| その他収入 | | 51 |
| 経常的収支額 A | | 461 |

住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

| 項目 | 平成24年度 | |
|--------------------|------------|---------------|
| | 金額 | 構成比(%) |
| 経常行政コスト A | 153 | 100.0% |
| 1 人にかかるコスト | 40 | 26.1% |
| (1)人件費 | 22 | 14.1% |
| (2)退職手当引当金繰入金 | 17 | 11.2% |
| (3)賞与引当金繰入金 | 1 | 0.8% |
| 2 物にかかるコスト | 72 | 47.0% |
| (1)物件費 | 31 | 20.0% |
| (2)維持補修費 | 7 | 4.7% |
| (3)減価償却費 | 34 | 22.3% |
| 3 移転支的コスト | 40 | 26.1% |
| (1)社会保障給付 | 4 | 2.5% |
| (2)補助金等 | 18 | 11.7% |
| (3)他会計等への支出額 | 17 | 11.3% |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 1 | 0.7% |
| 4 その他のコスト | 1 | 0.8% |
| (1)支払利息 | 1 | 0.8% |
| 経常収益 B | 9 | |
| 1 使用料・手数料 | 2 | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 7 | |
| (差引)純経常行政コスト A-B | 144 | |

| 公共資産整備収支の部 | | 平成24年度 |
|--------------------|--|--------------|
| 支出合計 | | 669 |
| 公共資産整備支出 | | 631 |
| 公共資産整備補助金等支出 | | 10 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | | 29 |
| 収入合計 | | 545 |
| 国県補助金等 | | 134 |
| 地方債発行額 | | 123 |
| 基金取崩額 | | 284 |
| その他収入 | | 5 |
| 公共資産整備収支額 B | | △ 124 |

| 投資・財務的収支の部 | | 平成24年度 |
|--------------------|--|--------------|
| 支出合計 | | 703 |
| 投資及び出資金 | | 14 |
| 基金積立額 | | 505 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出 | | 45 |
| 地方債償還額 | | 140 |
| 収入合計 | | 370 |
| 国県補助金等 | | 370 |
| 投資・財務的収支額 C | | △ 333 |

| | |
|--------------------|------------|
| 当年度歳計現金増減額 D=A+B+C | 3 |
| 期首歳計現金残高 E | 341 |
| 期末歳計現金残高 F=D+E | 344 |

住民一人当たり行政コスト計算書(目的別)
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

| 項目 | 平成24年度 | |
|------------------|------------|---------------|
| | 金額 | 構成比(%) |
| 経常行政コスト A | 153 | 100.0% |
| 1.生活インフラ・国土保全 | 16 | 10.7% |
| 2.教育 | 11 | 7.3% |
| 3.福祉 | 31 | 20.1% |
| 4.環境衛生 | 15 | 10.1% |
| 5.産業振興 | 41 | 26.9% |
| 6.消防 | 5 | 3.4% |
| 7.総務 | 29 | 19.0% |
| 8.議会 | 3 | 1.7% |
| 9.支払利息 | 1 | 0.8% |
| 経常収益 B | 9 | |
| 1 使用料・手数料 | 2 | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 7 | |
| (差引)純経常行政コスト A-B | 144 | |

住民一人当たり純資産変動計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

| 住民一人当たり純資産変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | |
|---|--------------|
| (単位:万円) | |
| | 平成24年度 |
| 期首純資産残高 | 582 |
| 純経常行政コスト | △ 144 |
| 一般財源 | 107 |
| 地方税 | 8 |
| 地方交付税 | 92 |
| その他行政コスト充当財源 | 7 |
| 補助金等受入 | △ 172 |
| 臨時損益 | △ 86 |
| 災害復旧事業費 | △ 86 |
| 増減額合計 | △ 294 |
| 期末純資産残高 | 288 |

VII 財務諸表を活用した財政分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債の残高を見ることにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

※いずれも貸借対照表の数値を用いて算出

- ・過去及び現世代負担比率 **91.0%**
(平均値 50~90%)
- ・将来世代負担比率 **15.5%**
(平均値 15~40%)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------------------|--------|--------|
| 公共資産合計 | 14,214 | 14,853 |
| 純資産合計 | 12,823 | 13,511 |
| 地方債残高 | 2,198 | 2,300 |
| 社会資本形成の過去及び現世代負担率 | 90.2% | 91.0% |
| 社会資本形成の将来世代負担率 | 15.5% | 15.5% |

➤ 平均値と比較すると、これまでの世代が負担した比率が高く、将来世代が負担する比率は低くなっています。公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概にこれまでの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の観点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合がある程度大きい方が望ましいと考えられます。

歳入額対資産比率 2.4年 (平均値 3~7年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- ・歳入額対試算比率 = 資産合計 ÷ 歳入合計

※「資金合計」は貸借対照表の数値、「歳入合計」は資金収支計算書の収入合計に期首残高を加算

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-----------|--------|--------|
| 歳入総額 (a) | 6,501 | 7,027 |
| 資産合計 (b) | 15,835 | 16,956 |
| (b) ÷ (a) | 2.4 | 2.4 |

➤ 約 2.4 年分の歳入に相当する資産しか蓄えられていません。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要となり将来の財政を圧迫する可能性もありますので、必ずしも高いから良いとは言えません。

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

➤「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまでは道路や公営住宅など、この分野の資産形成に重点を置いてきたことがわかります。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

| 行政目的 | 平成23年度 | | 平成24年度 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 4,516 | 31.8% | 5,341 | 36.0% |
| ②教育 | 1,999 | 14.1% | 2,098 | 14.1% |
| ③福祉 | 391 | 2.8% | 393 | 2.6% |
| ④環境衛生 | 22 | 0.2% | 22 | 0.1% |
| ⑤産業振興 | 3,580 | 25.2% | 3,485 | 23.5% |
| ⑥消防 | 56 | 0.4% | 50 | 0.3% |
| ⑦総務 | 3,650 | 25.7% | 3,464 | 23.3% |
| 有形固定資産合計 | 14,214 | 100.0% | 14,853 | 100.0% |

資産老朽化比率 55.0% (平均値 35~50%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得額 (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

※いずれも貸借対照表または貸借対照表の注記の数値を使用

➤前年と同数値になりました。既存の施設を有効に活用していくと、この比率は上昇します。比率の上昇は更新時期の近い施設が多いとも言えます。

資産老朽化率

(単位:百万円)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------|--------|--------|
| 償却資産取得額 | 29,176 | 30,549 |
| 減価償却累計額 | 16,056 | 16,806 |
| 資産老朽化率 | 55.0% | 55.0% |

受益者負担比率 6.0% (平均値 2~8%)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

➤人件費、物件費等の経常行政コストが減少したため、比率は前年度より 1.8% 上昇しましたが、平均値の範囲内になっています。

受益者負担比率

(単位:百万円)

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|---------|--------|--------|
| 経常収益 | 161 | 201 |
| 経常行政コスト | 3,843 | 3,370 |
| 受益者負担比率 | 4.2% | 6.0% |

行政コスト対公共資産比率 22.7% (平均値 10~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表します。

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

➤前年度と比較して4.3%減少しましたが、平均値の範囲内となっています。

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|--------------|--------|--------|
| 経常行政コスト | 3,843 | 3,370 |
| 公共資産 | 14,214 | 14,853 |
| 行政コスト対公共資産比率 | 27.0% | 22.7% |

行政コスト対税収等比率 58.3% (平均値 90~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100$$

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

➤比率は、14.6%減少しました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された、またはその両方になります。

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|-------------|--------|--------|
| 純経常行政コスト | 3,682 | 3,170 |
| 一般財源 | 2,937 | 2,361 |
| 補助金等受入 | 2,112 | 3,081 |
| 行政コスト対税収等比率 | 72.9% | 58.3% |

地方債の償還可能年数 2.8年 (平均値 3~9年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\cdot \text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

※「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

➤前年度より0.5年の減となっています。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高くなります。

| 項目 | 平成23年度 | 平成24年度 |
|------------|--------|--------|
| 地方債残高 | 2,198 | 2,299 |
| 経常的収支額 | 1,405 | 1,015 |
| 地方債発行額(控除) | 127 | 140 |
| 基金取崩額(控除) | 610 | 53 |
| 地方債の償還可能年数 | 3.3 | 2.8 |

資料編

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|------------|---------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 2,003,506 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,340,549 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 2,098,102 | ①物件の購入等 | 0 |
| ③福祉 | 392,973 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 22,193 | ③その他 | 0 |
| ⑤産業振興 | 3,485,438 | 長期未払金計 | 0 |
| ⑥消防 | 50,018 | (3) 退職手当引当金 | 1,117,128 |
| ⑦総務 | 3,463,751 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 14,853,024 | 固定負債合計 | 3,120,634 |
| (2) 売却可能資産 | 0 | 2 流動負債 | |
| 公共資産合計 | 14,853,024 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 295,887 |
| 2 投資等 | | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | | (3) 未払金 | 0 |
| ①投資及び出資金 | 201,269 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| ②投資損失引当金 | △ 49,001 | (5) 賞与引当金 | 27,782 |
| 投資及び出資金計 | 152,268 | 流動負債合計 | 323,669 |
| (2) 貸付金 | 20,600 | 負債合計 | 3,444,303 |
| (3) 基金等 | | [純資産の部] | |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 3,354,579 |
| ②その他特定目的基金 | 657,034 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 11,257,961 |
| ③土地開発基金 | 0 | 3 その他一般財源等 | △ 1,101,047 |
| ④その他定額運用基金 | 46,944 | 4 資産評価差額 | 0 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | 純資産合計 | 13,511,493 |
| 基金等計 | 703,978 | | |
| (4) 長期延滞債権 | 6,324 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 23 | | |
| 投資等合計 | 883,147 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 460,279 | | |
| ②減債基金 | 0 | | |
| ③歳計現金 | 758,338 | | |
| 現金預金計 | 1,218,617 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 971 | | |
| ②その他 | 42 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 5 | | |
| 未収金計 | 1,008 | | |
| 流動資産合計 | 1,219,625 | | |
| 資 産 合 計 | 16,955,796 | 負債・純資産合計 | 16,955,796 |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|---------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 163,547 |
| ②教育 | 34,362 |
| ③福祉 | 868 |
| ④環境衛生 | 5,230 |
| ⑤産業振興 | 789,426 |
| ⑥消防 | 0 |
| ⑦総務 | 922 |
| 計 | 994,355 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|---------|
| ①国県補助金等 | 93,868 |
| ②地方債 | 79,657 |
| ③一般財源等 | 820,830 |
| 計 | 994,355 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|---------|
| ①物件の購入等 | 285,395 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 |
| ③その他 | 4,515 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,303,141千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|-----------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 3,823,647 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 2,299,393 | 2,299,393 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 17,812 | 0 | 17,812 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 735,090 | | 735,090 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 33,763 | | 33,763 |
| 退職手当負担見込額 | 737,589 | 737,589 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 | 0 | 0 |
| 連結実質赤字額 | 0 | | |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 | | |
| 基金等将来負担軽減資産 | 3,199,353 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 896,212 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 0 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 2,303,141 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 624,294 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は1,110,306千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,805,983千円です。

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総 額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | 産 業 振 興 | 消 防 | 総 務 | 議 会 | 支 払 利 息 | 回収不能 見込計上額 | その他 | |
|-----------------|------------------------|-----------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|------|------|
| 1 | (1)人件費 | 474,909 | 14.1% | 25,081 | 46,379 | 68,680 | 45,678 | 89,522 | 8,084 | 149,283 | 42,202 | | 0 | |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 378,284 | 11.2% | 20,428 | 38,902 | 54,270 | 47,221 | 90,755 | 0 | 118,021 | 8,688 | | 0 | |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 27,782 | 0.8% | 1,144 | 2,783 | 4,072 | 2,705 | 5,263 | 497 | 8,800 | 2,518 | | 0 | |
| | 小 計 | 880,975 | 26.1% | 46,653 | 88,063 | 127,022 | 95,604 | 185,540 | 8,581 | 276,105 | 53,407 | | 0 | |
| 2 | (1)物件費 | 674,190 | 20.0% | 22,686 | 77,655 | 173,823 | 21,285 | 259,364 | 13,998 | 101,568 | 3,811 | | 0 | |
| | (2)維持補修費 | 158,268 | 4.7% | 143,055 | 577 | 777 | 0 | 4,896 | 2,746 | 6,217 | 0 | | 0 | |
| | (3)減価償却費 | 750,151 | 22.3% | 144,621 | 71,036 | 37,053 | 2,601 | 260,672 | 6,110 | 228,058 | | | 0 | |
| | 小 計 | 1,582,609 | 47.0% | 310,362 | 149,268 | 211,653 | 23,886 | 524,932 | 22,854 | 335,843 | 3,811 | | 0 | |
| 3 | (1)社会保障給付 | 83,855 | 2.5% | | 746 | 83,109 | 0 | | | | | | 0 | |
| | (2)補助金等 | 394,799 | 11.7% | 1,417 | 6,772 | 113,974 | 48,092 | 112,308 | 83,673 | 28,471 | 92 | | 0 | |
| | (3)他会計等への支出額 | 379,847 | 11.3% | 0 | 0 | 142,631 | 172,954 | 64,262 | 0 | 0 | | | 0 | |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 21,780 | 0.6% | 1,741 | 1,562 | 0 | 0 | 18,477 | 0 | 0 | | | 0 | |
| | 小 計 | 880,281 | 26.1% | 3,158 | 9,080 | 339,714 | 221,046 | 195,047 | 83,673 | 28,471 | 92 | | 0 | |
| 4 | (1)支払利息 | 25,925 | 0.8% | | | | | | | | 25,925 | | 0 | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 87 | 0.0% | | | | | | | | | 87 | 0 | |
| | (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | 0 | | | | | | 0 | |
| | 小 計 | 26,012 | 0.8% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25,925 | 87 | 0 | |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | | | | 360,173 | 246,411 | 678,389 | 340,536 | 905,519 | 115,108 | 640,419 | 57,310 | 25,925 | 87 | 0 |
| (構 成 比 率) | | | | 10.7% | 7.3% | 20.1% | 10.1% | 26.9% | 3.4% | 19.0% | 1.7% | 0.8% | 0.0% | 0.0% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 | |
|----------------------------|---------------|-----------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-------------|-----------|
| 1 | 使用料・手数料 b | 43,153 | | 13,032 | 28 | 8,420 | 76 | 4,482 | 0 | 14,189 | 0 | 0 | 0 | 2,926 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 c | 157,535 | | 1,337 | 0 | 1,286 | 0 | 3,208 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 151,704 |
| 経 常 収 益 合 計 (b + c) d | | 200,688 | | 14,369 | 28 | 9,706 | 76 | 7,690 | 0 | 14,189 | 0 | 0 | 0 | 154,630 |
| d/a | | 5.96% | | 4.0% | 0.0% | 1.4% | 0.0% | 0.8% | 0.0% | 2.2% | 0.0% | 0.0% | | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | | 3,169,189 | | 345,804 | 246,383 | 668,683 | 340,460 | 897,829 | 115,108 | 626,230 | 57,310 | 25,925 | 87 | △ 154,630 |

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 12,823,075 | 3,238,241 | 10,498,913 | △ 914,079 | 0 |
| 純経常行政コスト | △ 3,169,189 | | | △ 3,169,189 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 177,877 | | | 177,877 | |
| 地方交付税 | 2,028,167 | | | 2,028,167 | |
| その他行政コスト充当財源 | 155,392 | | | 155,392 | |
| 補助金等受入 | 3,374,721 | 293,473 | | 3,081,248 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 1,889,522 | | | △ 1,889,522 | |
| 公共資産除売却損益 | 651 | | | 651 | |
| 投資損失 | 10,321 | | | 10,321 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 827,210 | △ 827,210 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 984,209 | △ 984,209 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 670,406 | 670,406 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 177,135 | △ 573,016 | 750,151 | 0 |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 191,051 | △ 191,051 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | | | | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 期末純資産残高 | 13,511,493 | 3,354,579 | 11,257,961 | △ 1,101,047 | 0 |

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|--------------------|-----------|
| 人件費 | 550,282 |
| 物件費 | 674,190 |
| 社会保障給付 | 83,855 |
| 補助金等 | 394,799 |
| 支払利息 | 25,925 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 218,233 |
| その他支出 | 2,047,790 |
| 支 出 合 計 | 3,995,074 |
| 地方税 | 179,748 |
| 地方交付税 | 2,028,167 |
| 国県補助金等 | 2,264,544 |
| 使用料・手数料 | 43,300 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 154,401 |
| 諸収入 | 34,802 |
| 地方債発行額 | 140,122 |
| 基金取崩額 | 53,204 |
| その他収入 | 112,211 |
| 収 入 合 計 | 5,010,499 |
| 経 常 的 収 支 額 | 1,015,425 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 1,389,642 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 21,780 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 62,791 |
| 支 出 合 計 | 1,474,213 |
| 国県補助金等 | 294,491 |
| 地方債発行額 | 270,100 |
| 基金取崩額 | 624,797 |
| その他収入 | 10,484 |
| 収 入 合 計 | 1,199,872 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 274,341 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 30,000 |
| 貸付金 | 1,700 |
| 基金積立額 | 1,111,978 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 2 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 98,823 |
| 地方債償還額 | 308,473 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支 出 合 計 | 1,550,976 |
| 国県補助金等 | 815,686 |
| 貸付金回収額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 651 |
| その他収入 | 1,029 |
| 収 入 合 計 | 817,366 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 733,610 |

| | |
|-------------|------------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 7,474 |
| 期首歳計現金残高 | 750,864 |
| 期末歳計現金残高 | 758,338 OK |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は278千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | | | |
|------------|---|-----------|----|
| 収入総額 | | 7,027,737 | 千円 |
| 地方債発行額 | △ | 410,222 | |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 0 | |
| 支出総額 | △ | 7,020,263 | |
| 地方債元利償還額 | | 334,120 | |
| 財政調整基金等積立額 | | 160,826 | |
| 基礎的財政収支 | | 92,198 | 千円 |